



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月10日  
上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社  
コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 明  
(氏名) 佐々木 光昭  
配当支払開始予定日 平成26年2月28日  
TEL 03-5620-0809

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	4,880	△0.8	730	3.6	697	5.1	428	33.6
24年11月期	4,918	4.4	704	23.0	664	27.8	321	124.7

(注) 包括利益 25年11月期 504百万円 (51.7%) 24年11月期 332百万円 (165.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	29.41	—	5.8	5.4	15.0
24年11月期	22.02	—	4.5	5.0	14.3

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	12,535	7,597	60.5	519.66
24年11月期	13,172	7,196	54.5	492.07

(参考) 自己資本 25年11月期 7,578百万円 24年11月期 7,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	668	216	△905	37
24年11月期	862	△244	△642	58

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	31.8	1.4
25年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	27.2	1.6
26年11月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.8	

(注) 25年11月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,440	0.5	380	0.1	364	1.9	219	3.3	15.07
通期	4,890	0.2	732	0.3	709	1.6	429	0.0	29.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ及び48ページ「(会計方針の変更)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年11月期	14,600,000 株	24年11月期	14,600,000 株
25年11月期	16,322 株	24年11月期	14,674 株
25年11月期	14,583,824 株	24年11月期	14,585,453 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	3,994	△0.5	642	4.5	623	5.5	375	18.6
24年11月期	4,014	6.4	614	26.8	590	30.1	316	197.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	25.71	—
24年11月期	21.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年11月期	11,571		6,866		59.3	470.83		
24年11月期	12,241		6,521		53.3	447.10		

(参考) 自己資本 25年11月期 6,866百万円 24年11月期 6,521百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,004	△0.2	327	0.4	196	1.5	13.50
通期	4,001	0.2	624	0.3	378	0.9	25.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(会計方針の変更)	48
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	53
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の変動	54

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策の期待感から、円安・株高を背景に景気回復の兆しが見られたものの、中国経済の減速感などから先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

倉庫業界では、荷動きに回復の兆しが見られたものの、保管残高は低迷し、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況の下、当社グループは文書保管業務での新規顧客獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が4,880百万円、前年同期比37百万円(0.8%)の減収、営業利益は730百万円、前年同期比25百万円(3.6%)の増益、経常利益は697百万円、前年同期比33百万円(5.1%)の増益、当期純利益は428百万円、前年同期比107百万円(33.6%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### ①物流事業

物流事業部門では、既存顧客の在庫減少と貸倉庫契約の終了にともない保管料・貸倉庫料収入の減少により、売上高は4,525百万円、前年同期比42百万円の減収となったものの、セグメント利益は1,012百万円、前年同期比21百万円の増益となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業部門では、賃貸料収入は堅調に推移し、売上高は354百万円、前年同期比4百万円の増収、セグメント利益は182百万円、前年同期比6百万円の増益となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済動向につきましては、国内景気は穏やかながら回復の兆しが見られるものの、不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、新規顧客獲得・物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高4,890百万円、前年同期比10百万円の増収、営業利益は732百万円、前年同期比2百万円の増益、経常利益は709百万円、前年同期比11百万円の増益、当期純利益は429百万円、前年同期比0百万円の増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 総資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前期末比637百万円減少の12,535百万円となりました。

## 2. 純資産

その他有価証券評価差額金が74百万円増加し、利益剰余金が326百万円増加したことにより、純資産が前期末比401百万円増加の7,597百万円となりました。

## 3. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末比6.0%増加し60.5%となりました。

## 4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は37百万円となり期首残高に比べて21百万円減少いたしました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が712百万円、減価償却費が423百万円増加、退職給付引当金が57百万円減少、利息の支払額51百万円、法人税等の支払額353百万円の支払があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは668百万円の増加（前年同期比194百万円減少）となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入437百万円、有形固定資産の取得による支出201百万円があったものの投資活動によるキャッシュ・フローは216百万円の増加（前年同期比460百万円増加）となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済285千円、長期借入金の返済517百万円、配当金の支払102百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは905百万円の減少（前年同期比262百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	45.3	48.3	52.0	54.5	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	17.6	16.8	19.0	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.1	10.7	7.0	4.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	5.7	8.5	13.5	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円に創立80周年の記念配当1円を加え年8円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

## ① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

## ② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

## ③ 金利変動リスク

銀行からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

## ④ 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

## ⑤ 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

① 物流事業

倉庫業務……貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

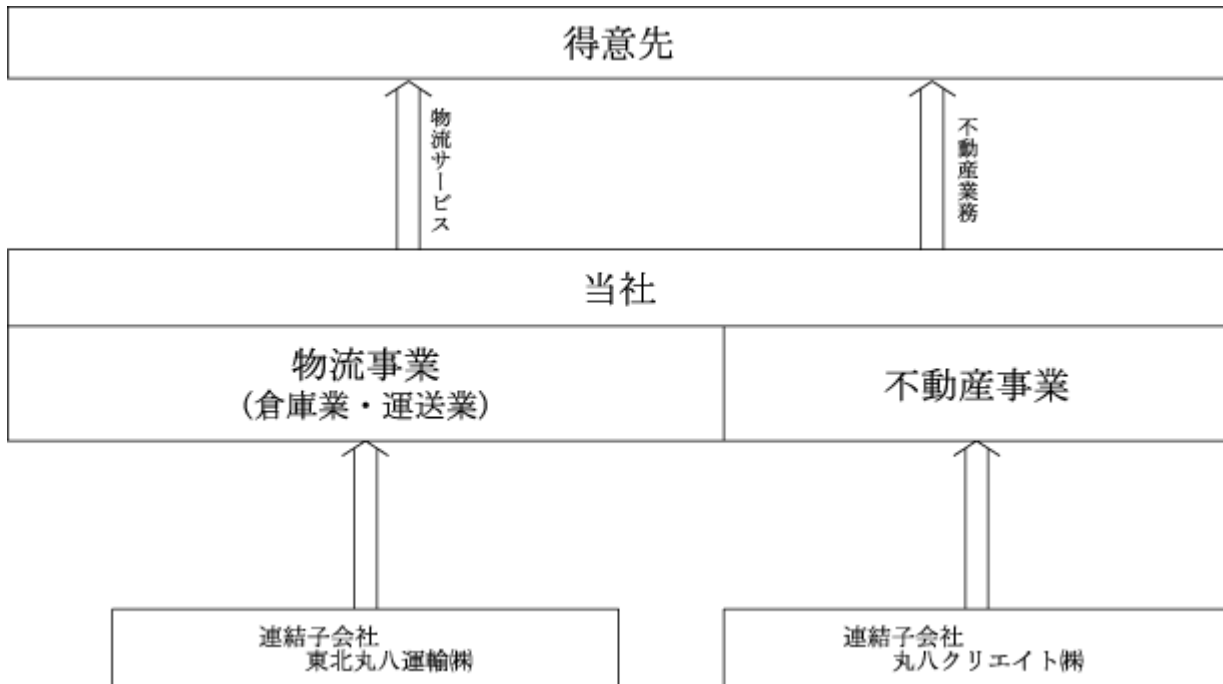
運送業務……東北丸八運輸(株)は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務……不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。

丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成25年2月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスの提供を重要な課題とし、文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 損益改善の推進を徹底していくことが必要と考えております。
- ② 顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底していきたいと考えております。
- ③ 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていきたいと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,213	37,140
受取手形及び営業未収入金	351,543	※4 353,940
繰延税金資産	43,368	46,854
その他	※3 108,923	88,231
流動資産合計	562,049	526,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,963,083	※1 10,972,955
減価償却累計額	△6,109,125	△6,431,019
減損損失累計額	△14,244	△14,244
建物及び構築物(純額)	4,839,713	4,527,691
機械装置及び運搬具	883,471	1,034,770
減価償却累計額	△661,072	△708,742
機械装置及び運搬具(純額)	222,398	326,027
土地	※1 6,034,329	※1 5,615,463
その他	571,906	563,475
減価償却累計額	△383,234	△404,370
その他(純額)	188,672	159,105
有形固定資産合計	11,285,114	10,628,287
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,404	30,037
無形固定資産合計	26,399	31,032
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 677,233	※3 803,832
従業員に対する長期貸付金	9,338	8,158
長期貸付金	14,776	10,728
差入保証金	421,815	434,027
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	142,600	60,310
その他	19,699	19,078
投資その他の資産合計	1,299,167	1,349,839
固定資産合計	12,610,681	12,009,160
資産合計	13,172,730	12,535,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	110,026	118,757
短期借入金	※1 2,467,845	※1 1,761,952
未払金	34,899	15,084
未払費用	108,991	109,795
未払法人税等	228,000	118,569
未払消費税等	32,678	20,912
前受金	179,370	176,261
その他	10,797	13,049
流動負債合計	3,172,609	2,334,381
固定負債		
長期借入金	※1 1,608,883	※1 1,512,000
退職給付引当金	214,421	157,299
役員退職慰労引当金	265,059	262,246
長期預り保証金	705,929	661,761
その他	9,750	9,750
固定負債合計	2,804,044	2,603,058
負債合計	5,976,654	4,937,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,610,125	2,937,009
自己株式	△3,044	△3,369
株主資本合計	7,181,616	7,508,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,684	70,306
その他の包括利益累計額合計	△4,684	70,306
少数株主持分	19,144	19,403
純資産合計	7,196,076	7,597,886
負債純資産合計	13,172,730	12,535,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	4,918,325	4,880,346
売上原価	3,623,072	3,557,168
売上総利益	1,295,253	1,323,178
販売費及び一般管理費	※1 590,781	※1 593,010
営業利益	704,472	730,168
営業外収益		
受取利息	592	528
受取配当金	14,429	11,790
補助金収入	—	2,399
その他	6,856	3,751
営業外収益合計	21,878	18,470
営業外費用		
支払利息	62,321	50,667
その他	—	215
営業外費用合計	62,321	50,882
経常利益	664,029	697,755
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 1,481	※2 18,547
投資有価証券売却益	1,798	—
負ののれん発生益	5,457	—
その他	165	—
特別利益合計	8,902	18,547
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 12,700	※3 3,435
有形固定資産売却損	※4 64	※4 184
瑕疵担保責任履行損失	8,400	—
厚生年金基金脱退特別掛金	89,820	—
その他	3,218	—
特別損失合計	114,204	3,620
税金等調整前当期純利益	558,727	712,682
法人税、住民税及び事業税	265,517	246,244
法人税等調整額	△25,192	37,197
法人税等合計	240,324	283,441
少数株主損益調整前当期純利益	318,402	429,241
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,791	259
当期純利益	321,193	428,981

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	318,402	429,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,921	74,991
その他の包括利益合計	※1 13,921	※1 74,991
包括利益	332,323	504,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,114	503,973
少数株主に係る包括利益	△2,791	259

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,391,035	2,610,125
当期変動額		
剰余金の配当	△102,103	△102,097
当期純利益	321,193	428,981
当期変動額合計	219,089	326,884
当期末残高	2,610,125	2,937,009
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,900	△3,044
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△325
当期変動額合計	△143	△325
当期末残高	△3,044	△3,369
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,962,670	7,181,616
当期変動額		
剰余金の配当	△102,103	△102,097
当期純利益	321,193	428,981
自己株式の取得	△143	△325
当期変動額合計	218,946	326,558
当期末残高	7,181,616	7,508,175
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△18,606	△4,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,921	74,991
当期変動額合計	13,921	74,991
当期末残高	△4,684	70,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	29,593	19,144
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,448	259
当期変動額合計	△10,448	259
当期末残高	19,144	19,403
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,973,657	7,196,076
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△102,103	△102,097
当期純利益	321,193	428,981
自己株式の取得	△143	△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,472	75,251
当期変動額合計	222,418	401,810
当期末残高	7,196,076	7,597,886

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	558,727	712,682
減価償却費	457,131	423,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,751	△57,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,407	△2,812
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,076	—
受取利息及び受取配当金	△15,022	△12,318
支払利息	62,321	50,667
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,416	△18,363
有形固定資産除却損	12,700	3,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,798	—
負ののれん発生益	△5,457	—
厚生年金基金脱退特別掛金	89,820	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,323	△2,397
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,814	2,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,943	8,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,586	△11,766
その他の負債の増減額 (△は減少)	△69,033	△45,822
小計	1,081,573	1,051,519
利息及び配当金の受取額	15,022	12,318
利息の支払額	△63,913	△51,142
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△89,820	—
法人税等の支払額	△80,736	△353,698
法人税等の還付額	—	9,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,124	668,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△251,311	△201,892
有形固定資産の売却による収入	1,814	437,388
無形固定資産の取得による支出	△4,750	△11,675
投資有価証券の売却による収入	3,436	—
貸付金の回収による収入	4,595	7,228
貸付けによる支出	△2,000	—
子会社株式の取得による支出	△2,200	—
差入保証金の差入による支出	△12,311	△15,668
差入保証金の回収による収入	20,640	3,457
長期前払費用の取得による支出	△2,570	△2,607
その他の支出	△10	△10
その他の収入	15	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,651	216,238



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,038	△285,441
長期借入金の返済による支出	△547,000	△517,335
自己株式の取得による支出	△143	△325
配当金の支払額	△101,758	△102,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,863	△905,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,390	△21,073
現金及び現金同等物の期首残高	83,604	58,213
現金及び現金同等物の期末残高	※ 58,213	※ 37,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用。

建物付属設備 定率法

構築物 定率法

なお、上記にかかわらず若洲営業所については、定額法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年～59年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
土地	3,785,417千円	3,380,417千円
建物	3,786,572千円	3,370,607千円
投資有価証券	268,921千円	－千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
短期借入金	1,196,635千円	911,194千円
長期借入金	1,608,883千円	1,512,000千円
1年以内に返済する長期借入金	1,171,210千円	750,758千円
江東倉庫事業協同組合借入金	112,193千円	39,643千円

## 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	117,361千円	江東倉庫事業協同組合 41,667千円

## ※3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券	－千円	10,000千円
有価証券(「流動資産その他」)	10,000千円	－千円

## ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	－千円	1,394千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
報酬及び給与	286,436千円	292,186千円
福利厚生費	49,320千円	54,307千円
退職給付費用	16,690千円	△1,275千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,407千円	27,724千円
支払手数料	43,980千円	44,362千円
賃借料	27,730千円	26,131千円

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
土地	－千円	18,133千円
工具、器具及び備品	－千円	7千円
車両運搬具	1,481千円	406千円
計	1,481千円	18,547千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	9,591千円	1,277千円
構築物	2,272千円	－千円
機械装置	730千円	1,500千円
工具、器具及び備品	96千円	642千円
車両運搬具	8千円	14千円
計	12,700千円	3,435千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
車両運搬具	64千円	184千円
計	64千円	184千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,958千円	116,599千円
組替調整額	△1,798千円	－千円
税効果調整前	24,160千円	116,599千円
税効果額	10,239千円	41,607千円
その他有価証券評価差額金	13,921千円	74,991千円
その他の包括利益合計	13,921千円	74,991千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,747	927	—	14,674

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 927株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,674	1,648	—	16,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,648株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年2月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭、記念配当 1円00銭



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金	58,213千円	37,140千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	－千円	－千円
現金及び現金同等物	58,213千円	37,140千円

## (リース取引関係)

## 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借主側

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具	1,200	1,160	40
合計	1,200	1,160	40

(工具器具はコンピューター等)

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高相当額等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

## ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年内	40	—
1年超	—	—
合計	40	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	474	40
減価償却費相当額	474	40

## ④ 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年内	1,318	—
1年超	—	—
合計	1,318	—

## 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年内	79,444	12,488
1年超	12,488	—
合計	91,933	12,488

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業未払金については、全てが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	58,213	58,213	—
受取手形及び営業未収入金	351,543	351,543	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,111	111
その他有価証券	275,830	275,830	—
営業未払金	(110,026)	(110,026)	—
短期借入金	(1,296,635)	(1,296,635)	—
長期借入金	(2,780,093)	(2,835,795)	(55,702)

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	37,140	37,140	—
受取手形及び営業未収入金	353,940	353,940	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,185	185
その他有価証券	392,430	392,430	—
営業未払金	(118,757)	(118,757)	—
短期借入金	(1,011,194)	(1,011,194)	—
長期借入金	(2,262,758)	(2,300,180)	(37,422)

※負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関からの提示された価格によつております。なお、前連結会計年度は連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内に満期の到来する有価証券を含めて表示しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照下さい。

③ 営業未払金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

④ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

⑤ デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式(前連結貸借対照表計上額401,402千円、当連結貸借対照表計上額401,402千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

②長期預り保証金(前連結貸借対照表計上額705,929千円、当連結貸借対照表計上額661,761千円)は、返済期日が未定であり、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	351,543	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	10,000	—	—	—

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び営業未収入金	353,940	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	—	—	10,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,171,210	491,883	480,000	382,000	195,000	60,000

当連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	750,758	520,000	737,000	195,000	60,000	—

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,111	111
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,111	111

当連結会計年度(平成25年11月30日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,185	185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,185	185

## 2 その他の有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	116,239	86,372	29,867
	小 計	116,239	86,372	29,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	159,591	196,727	△37,136
	小 計	159,591	196,727	△37,136
合 計		275,830	283,099	△7,269

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	385,343	275,545	109,797
	小 計	385,343	275,545	109,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,087	7,554	△467
	小 計	7,087	7,554	△467
合 計		392,430	283,099	109,330

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額を含めております。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

区 分	売却額(千円)	売却益の額(千円)
株 式	3,436	1,798

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	475,000	375,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	375,000	275,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(確定給付企業年金制度)を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	457,385	459,197
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	43,279	28,853
(3) 年金資産(千円)	199,684	273,044
(4) 退職給付引当金(千円)	214,421	157,299

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	4,780	△37,009
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	14,426	14,426
(3) 退職給付費用(千円)	19,207	△22,583

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。

(2) 確定給付企業年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

償却年数15年による按分額を費用処理しております。

当社の加入する厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金)は複数事業主制度であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。制度の概要は以下の通りです。



## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	37,350,143	36,775,730
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	44,669,344	44,139,611
差引額(千円)	△7,319,201	△7,363,881

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.7%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.8%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社は、連結財務諸表上、掛金（前連結会計年度21,492千円、当連結会計年度16,215千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	17,046千円	11,782千円
未払賞与	20,765千円	21,442千円
未払社会保険料	3,888千円	4,166千円
繰越欠損金	736千円	8,144千円
その他	1,510千円	1,579千円
繰延税金資産(流動)小計	43,948千円	47,115千円
評価性引当額	△258千円	△261千円
繰延税金資産(流動)合計	43,689千円	46,854千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	76,419千円	56,061千円
役員退職慰労引当金	95,371千円	93,572千円
ゴルフ会員権評価損	2,598千円	2,598千円
不動産売却未実現利益	5,578千円	5,388千円
未実現利益金利負担分	20,600千円	13,133千円
減損損失	17,178千円	16,720千円
繰越欠損金	20,037千円	19,115千円
その他	9,294千円	6,525千円
繰延税金資産(固定)小計	247,078千円	213,114千円
評価性引当額	△103,216千円	△112,958千円
繰延税金資産(固定)合計	143,861千円	100,155千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
還付事業税	320千円	－千円
繰延税金負債(流動)合計	320千円	－千円
繰延税金資産(流動)との相殺額	△320千円	－千円
繰延税金資産(流動)の純額	43,368千円	46,854千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
特別償却準備金	1,099千円	822千円
その他有価証券評価差額金	－千円	39,023千円
その他	162千円	－千円
繰延税金負債(固定)合計	1,261千円	39,845千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	△1,261千円	△39,845千円
繰延税金資産(固定)の純額	142,600千円	60,310千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	—
評価性引当金の増減	△1.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	—
住民税均等割	0.9%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	—
負ののれん発生益	△0.4%	—
法人税額の特別控除	△0.4%	—
その他	△0.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のマンション、商業ビル、物流施設等を有しております。平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は898,734千円（営業利益に計上）であります。平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は899,130千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,784,618
	期中増減額	△179,219
	期末残高	7,605,399
期末時価	13,638,626	13,107,871

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(61,771千円)であり、減少は、減価償却(240,232千円)、除却(758千円)であります。  
当連結会計年度の主な増加は、建物設備等の取得(15,147千円)であり、減少は、減価償却(216,654千円)、除却及び土地の売却(420,367千円)であります。
- 3 連結会計年度末における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,568,381	349,943	4,918,325	—	4,918,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,568,381	349,943	4,918,325	—	4,918,325
セグメント利益	991,769	176,104	1,167,874	△463,401	704,472
セグメント資産	8,882,856	3,384,997	12,267,854	904,876	13,172,730
その他の項目					
減価償却費	399,759	52,021	451,780	5,351	457,131
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238,406	5,211	243,618	—	243,618

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△463,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額904,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,525,513	354,833	4,880,346	—	4,880,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,525,513	354,833	4,880,346	—	4,880,346
セグメント利益	1,012,936	182,518	1,195,454	△465,286	730,168
セグメント資産	8,666,044	2,923,274	11,589,319	946,007	12,535,327
その他の項目					
減価償却費	369,585	47,984	417,569	6,426	423,996
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178,160	3,698	181,859	12,811	194,671

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△465,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額946,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

物流事業において平成24年11月26日連結子会社東北丸八運輸(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,457千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	492円07銭	519円66銭
1株当たり当期純利益金額	22円02銭	29円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産額の合計(千円)	7,196,076	7,597,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,144	19,403
(うち少数株主持分)	(19,144)	(19,403)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,176,932	7,578,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,585,326	14,583,678

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	321,193	428,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,193	428,981
普通株式の期中平均株式数(株)	14,585,453	14,583,824

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,629	4,758
営業未収入金	226,168	215,939
前払費用	81,974	81,518
繰延税金資産	41,606	35,600
その他	1,936	1,932
流動資産合計	357,314	339,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,519,006	※1 9,529,942
減価償却累計額	△5,342,086	△5,610,748
建物(純額)	4,176,919	3,919,193
構築物	714,539	714,539
減価償却累計額	△580,432	△606,008
構築物(純額)	134,106	108,531
機械及び装置	651,834	787,306
減価償却累計額	△473,131	△501,920
機械及び装置(純額)	178,702	285,385
車両運搬具	132,643	135,884
減価償却累計額	△116,163	△124,862
車両運搬具(純額)	16,479	11,021
工具、器具及び備品	560,331	551,872
減価償却累計額	△378,801	△399,292
工具、器具及び備品(純額)	181,530	152,580
土地	※1 4,334,254	※1 4,334,254
有形固定資産合計	9,021,993	8,810,967
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	13,150	17,434
その他	11,075	10,479
無形固定資産合計	25,221	28,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 670,323	783,407
関係会社株式	130,825	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	9,338	8,158
関係会社長期貸付金	1,503,000	993,000
長期前払費用	1,963	1,409
差入保証金	416,930	430,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
会員権	8,003	8,003
繰延税金資産	79,263	18,550
その他	2,035	2,026
投資その他の資産合計	2,837,363	2,392,002
固定資産合計	11,884,578	11,231,880
資産合計	12,241,892	11,571,629
負債の部		
流動負債		
営業未払金	85,143	85,351
短期借入金	※1 1,246,635	※1 963,294
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,171,210	※1 750,758
未払金	23,355	14,995
未払費用	92,938	91,385
未払法人税等	214,000	98,000
前受金	166,467	162,889
預り金	5,154	5,653
その他	24,128	15,549
流動負債合計	3,029,033	2,187,877
固定負債		
長期借入金	※1 1,608,883	※1 1,512,000
長期預り保証金	629,509	583,489
退職給付引当金	214,421	157,299
役員退職慰労引当金	229,185	254,736
資産除去債務	9,750	9,750
固定負債合計	2,691,751	2,517,276
負債合計	5,720,784	4,705,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
繰越利益剰余金	1,481,578	1,754,489
利益剰余金合計	1,954,576	2,227,488
自己株式	△3,044	△3,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
株主資本合計	6,526,068	6,798,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,959	67,821
評価・換算差額等合計	△4,959	67,821
純資産合計	6,521,108	6,866,475
負債純資産合計	12,241,892	11,571,629

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
倉庫保管料	913,383	894,352
倉庫荷役料	309,210	322,783
運送収入	317,672	332,648
貸倉庫料	2,068,767	2,010,818
不動産賃貸料	191,634	190,764
雑収入	214,146	243,223
売上高合計	4,014,814	3,994,590
売上原価		
給料手当	149,693	144,213
賞与	58,483	58,679
退職給付費用	18,413	△5,092
荷役作業費	313,459	308,885
福利厚生費	42,381	44,133
借倉庫料	1,046,897	996,280
不動産賃借料	26,708	27,758
再保管費	39,331	27,988
荷役経費	7,713	6,174
減価償却費	395,060	366,096
運送費	295,693	313,515
租税公課	139,303	134,253
保険料	6,877	7,128
修繕費	47,426	69,799
消耗備品費	24,380	29,222
光熱動力費	151,755	180,465
燃料油脂費	1,801	2,012
交通費	8,093	8,539
通信費	4,666	4,731
交際費	2,497	2,825
支払手数料	2,168	1,547
その他	93,756	86,699
売上原価合計	2,876,565	2,815,858
売上総利益	1,138,249	1,178,731

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	237,635	251,124
賞与	43,828	47,798
退職給付費用	16,357	△1,275
役員退職慰労引当金繰入額	24,390	25,550
福利厚生費	45,980	51,331
減価償却費	8,352	9,485
租税公課	16,406	15,416
旅費及び交通費	9,498	9,761
通信費	3,806	4,369
交際費	10,825	12,533
諸会費	2,685	2,666
支払手数料	41,663	41,759
その他	61,949	65,785
販売費及び一般管理費合計	523,379	536,307
営業利益	614,870	642,423
営業外収益		
受取利息	18,985	14,039
受取配当金	14,429	11,790
その他	4,689	4,892
営業外収益合計	38,104	30,721
営業外費用		
支払利息	62,191	49,946
その他	—	128
営業外費用合計	62,191	50,075
経常利益	590,782	623,070
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,481	※1 7
投資有価証券売却益	1,798	—
特別利益合計	3,279	7
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,446	※2 2,476
固定資産売却損	※3 64	—
損害賠償金	3,186	—
特別損失合計	15,698	2,476
税引前当期純利益	578,363	620,601
法人税、住民税及び事業税	257,015	219,177
法人税等調整額	5,264	26,414
法人税等合計	262,280	245,592
当期純利益	316,083	375,008

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,527,600	2,527,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計		
当期首残高	2,046,936	2,046,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,330	180,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金		
当期首残高	2,598	2,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,598	2,598
別途積立金		
当期首残高	290,070	290,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,070	290,070
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,267,598	1,481,578
当期変動額		
剰余金の配当	△102,103	△102,097
当期純利益	316,083	375,008
当期変動額合計	213,979	272,911

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期末残高	1,481,578	1,754,489
利益剰余金合計		
当期首残高	1,740,596	1,954,576
当期変動額		
剰余金の配当	△102,103	△102,097
当期純利益	316,083	375,008
当期変動額合計	213,979	272,911
当期末残高	1,954,576	2,227,488
自己株式		
当期首残高	△2,900	△3,044
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△325
当期変動額合計	△143	△325
当期末残高	△3,044	△3,369
株主資本合計		
当期首残高	6,312,232	6,526,068
当期変動額		
剰余金の配当	△102,103	△102,097
当期純利益	316,083	375,008
自己株式の取得	△143	△325
当期変動額合計	213,836	272,585
当期末残高	6,526,068	6,798,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,198	△4,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,238	72,780
当期変動額合計	12,238	72,780
当期末残高	△4,959	67,821
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,198	△4,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,238	72,780
当期変動額合計	12,238	72,780
当期末残高	△4,959	67,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,295,034	6,521,108
当期変動額		
剰余金の配当	△102,103	△102,097
当期純利益	316,083	375,008
自己株式の取得	△143	△325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,238	72,780
当期変動額合計	226,074	345,366
当期末残高	6,521,108	6,866,475



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用。

建物付属設備 定率法

構築物 定率法

なお、上記にかかわらず若洲営業所については、定額法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～59年

機械及び装置 12年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

#### ② 退職給付引当金

当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4 ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

#### ③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

### 5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
土地	3,223,689千円	2,818,689千円
建物	3,367,636千円	2,972,239千円
投資有価証券	268,921千円	－千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
短期借入金	1,146,635千円	863,294千円
長期借入金	1,608,883千円	1,512,000千円
1年以内に返済する長期借入金	1,171,210千円	750,758千円
子会社(東北丸八運輸)借入金	50,000千円	47,900千円
江東倉庫事業協同組合借入金	112,193千円	39,643千円

## 2 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
江東倉庫事業協同組合	117,361千円	江東倉庫事業協同組合 41,667千円

(損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
車両運搬具	1,481千円	－千円
工具、器具及び備品	－千円	7千円
計	1,481千円	7千円

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物	9,337千円	327千円
構築物	2,272千円	－千円
機械及び装置	730千円	1,500千円
工具、器具及び備品	96千円	633千円
車両運搬具	8千円	14千円
計	12,446千円	2,476千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
車両運搬具	64千円	一千円
計	64千円	一千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
受取利息	18,839千円	13,912千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,747	927	—	14,674

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加927株

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,674	1,648	—	16,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,648株

## (リース取引関係)

## 貸主側

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年内	79,444	12,488
1年超	12,488	—
合計	91,933	12,488

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額130,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,534千円	9,692千円
未払賞与	19,945千円	20,457千円
未払社会保険料	3,888千円	4,166千円
その他	1,495千円	1,545千円
繰延税金資産(流動)小計	41,864千円	35,862千円
評価性引当額	△258千円	△261千円
繰延税金資産(流動)合計	41,606千円	35,600千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	76,419千円	56,061千円
役員退職慰労引当金	81,681千円	90,787千円
ゴルフ会員権評価損	891千円	891千円
資産除去債務	3,475千円	3,475千円
その他	4,641千円	1,843千円
繰延税金資産(固定)小計	167,108千円	153,058千円
評価性引当額	△87,845千円	△96,951千円
繰延税金資産(固定)合計	79,263千円	56,107千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	－千円	37,556千円
繰延税金負債(固定)合計	－千円	37,556千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	－千円	△37,556千円
繰延税金資産(固定)の純額	79,263千円	18,550千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		—
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	—
評価性引当金の増減	1.6%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	—
住民税均等割	0.7%	—
税率変更による期末繰延資産の減額修正	2.5%	—
法人税額の特別控除	△0.4%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	447円10銭	470円83銭
1株当たり当期純利益金額	21円67銭	25円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,521,108	6,866,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,521,108	6,866,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,585,326	14,583,678

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	316,083	375,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,083	375,008
普通株式の期中平均株式数(株)	14,585,453	14,583,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年2月27日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 米田 総一郎（現 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社 常務取締役）

2. 退任予定監査役

監査役（社外） 富安 一彦

（注）新任監査役候補者 米田 総一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。